

2018年11月27日

各位

2018年度第2四半期(上半期)決算報告



オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、社長:片岡 一則、以下「オリックス生命」)の2018年度第2四半期(上半期)決算(2018年4月1日～2018年9月30日)を以下のとおりお知らせします。

1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況

(単位:千件、億円)

	2016年度 第2四半期(上半期)		2017年度 第2四半期(上半期)		2018年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
新契約件数	307	119.4%	327	106.6%	270	82.7%
新契約年換算保険料	204	133.5%	229	112.4%	196	85.5%
新契約高	9,948	111.3%	9,622	96.7%	8,128	84.5%

新契約の状況は、引受基準緩和型の「終身保険 新ライズ・サポート」や「医療保険 新キュア・サポート」の販売が好調だったものの、「終身保険ライズ」などの第一分野商品の販売が減少したことから、新契約件数が前年同期比82.7%となるなど減少しました。2017年4月の保険料率改定前に第一分野の販売が増加し、それに続く2017年度上半期においても新契約が例年に比べ好調であったため、2018年度上半期は前年同期に比べ新契約に関する数値が減少しています。

◆保有契約(個人保険)の状況

(単位:千件、億円)

	2016年度末		2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比
保有契約件数	3,487	118.3%	3,936	112.9%	4,100	104.2%
保有契約年換算保険料	2,158	118.7%	2,455	113.8%	2,566	104.5%
保有契約高	104,182	118.8%	114,142	109.6%	116,805	102.3%

保有契約の状況は、終身保険や定期保険などの第一分野商品に加え、「医療保険 新キュア」などの第三分野商品の保有が増加したことから、保有契約件数が前年度末比104.2%の410万件となるなど、順調に伸展しています。

2. トピックス

- 2018年 4月 ・「キャリアアップのための社外活動」制度を新設
- 2018年 5月 ・業界初、お客さまの契約内容に合わせた音声案内電子サービスを導入
- ・個人保険の保有契約件数が400万件を突破
- 2018年 6月 ・当社ウェブサイト「ねんきん定期便でわかる! 公的保障試算ツール」を公開
- 2018年 8月 ・お客さまに合わせた給付金請求手続きを個別に解説する「パーソナライズド動画」の提供を開始
- ・「iDeCo」の受付業務でりそな銀行と提携

3. 収支・資産等の状況

◆収支・利益・資産

(単位:億円)

	2016年度	第2四半期	2017年度	第2四半期	2018年度	第2四半期	2017年度
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
保険料等収入	1,189	125.1%	1,494	125.6%	1,559	104.3%	3,046
資産運用収益	179	194.3%	488	271.6%	315	64.5%	677
保険金等支払金	1,222	71.3%	1,497	122.5%	1,087	72.7%	3,085
資産運用費用	151	25.8%	23	15.3%	32	141.8%	44
基礎利益	△ 75	-	△ 176	-	△ 126	-	△ 402
当期純利益	△ 50	-	△ 157	-	△ 114	-	377
総資産	19,192	93.1%	18,936	98.7%	18,875	99.7%	18,513

- ・保険料等収入は、保有契約が増加したことなどから前年同期比104.3%の1,559億円となりました。
- ・資産運用収益は、特別勘定資産運用益が減少したことなどから前年同期比 64.5%の315億円となりました。
- ・保険金等支払金は、年金や解約返戻金の支払いが減少したことなどから、前年同期比72.7%の1,087億円となりました。
- ・資産運用費用は、金融派生商品費用が増加したことなどから、前年同期比141.8%の32億円となりました。
- ・基礎利益は、新契約獲得経費等が減少したため、前年同期と比べて49億円赤字幅が縮小し、△126億円となりました。
- ・当期純利益は、前年同期と比べて43億円赤字幅が縮小し、△114億円となりました。
- ・総資産は、前年度末とほぼ横ばいの1兆8,875億円となりました。

◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

	2016年度	第2四半期	2017年度	第2四半期	2018年度	第2四半期	2017年度
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
営業収益	1,332	125.3%	1,543	115.9%	1,649	106.8%	3,199
生命保険料等収入	1,153	119.4%	1,431	124.1%	1,538	107.5%	3,003
資産運用収益	179	184.0%	113	63.1%	111	98.1%	196
営業費用	1,057	120.3%	1,290	122.0%	1,355	105.0%	2,782
生命保険費用	830	116.7%	1,057	127.3%	1,104	104.5%	2,234
資産運用費用	34	163.1%	25	74.6%	26	104.6%	49
その他費用	193	131.5%	208	107.6%	224	107.9%	499
税引前当期純利益	275	148.8%	254	92.2%	295	116.2%	417
法人税等	81	142.1%	70	86.9%	82	116.3%	46
当期純利益	194	151.7%	183	94.4%	213	116.1%	371
総資産	20,934	95.7%	20,503	97.9%	20,635	100.6%	20,275
保険契約債務	16,189	90.5%	15,418	95.2%	15,222	98.7%	15,107
株主資本 (払込資本金)	3,536 (590)	115.2%	3,737 (590)	105.7%	4,054 (590)	108.5%	3,832 (590)

※SEC基準は、一部のグループ内取引を消去して表示しています。

- ・生命保険料等収入は、保有契約が増加したことなどから、前年同期107.5%の1,538億円となりました。
- ・資産運用収益は、前年同期とほぼ横ばいの111億円となり、資産運用費用につきましても、前年同期とほぼ横ばいの26億円となりました。
- ・生命保険費用は、前年同期とほぼ横ばいの1,104億円となりました。
- ・税引前当期純利益は前年同期比116.2%の295億円、当期純利益は同116.1%の213億円となりました。
- ・総資産は、前年度末とほぼ横ばいの2兆635億円となりました。

(SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては次のページをご参照ください。)

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

1. 新契約の獲得経費

- ・SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- ・会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
- ・新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

2. 責任準備金

- ・SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- ・会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

3. 再保険取引

- ・当社は保険契約の一部を出再することにより、リスク軽減を図っております。
- ・上記再保険に付したリスクに係る責任準備金について、SEC基準では積み立てておりますが、会社法基準では保険業法に基づき積み立てない場合があります。
そのため、当該部分に係るリスクが減少する場合、SEC基準では責任準備金取崩し益が生じますが、会社法基準では当該益は発生しません。

当社においては主に、上記一時的な差異により、会社法基準はSEC基準より利益が減少する傾向があります。

4. 健全性等の状況

◆ソルベンシー・マージン比率

	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン比率	1,566.6%	1,243.2%

- ・ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から323.4ポイント減の1,243.2%となりましたが、引き続き高水準を維持しています。

◆格付け(2018年11月27日現在)

- ・格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け : **A+**

■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2019年3月期第2四半期連結決算(2018年4月～2018年9月)

<https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/settlement/>

オリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つの独立したセグメントで構成され、オリックス生命はリテール事業部門に位置しています。

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>
経営企画部 広報チーム 高原・林
TEL : 03-6685-7996

<目 次>

1. 主要業績	(1)
2. 一般勘定資産の運用状況	(3)
3. 資産運用の実績(一般勘定)	(4)
4. 中間貸借対照表	(8)
5. 中間損益計算書	(9)
6. 中間株主資本等変動計算書	(10)
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	(14)
8. 債務者区分による債権の状況	(15)
9. リスク管理債権の状況	(15)
10. ソルベンシー・マージン比率	(16)
11. 特別勘定の状況	(18)
12. 保険会社及びその子会社等の状況	(18)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	3,936,126	114,142	4,100,596	104.2	116,805	102.3
個 人 年 金 保 険	134,527	6,289	128,602	95.6	5,853	93.1
団 体 保 険	—	5,449	—	—	5,507	101.1
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

・新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)				2018年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比			新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	327,722	9,622	9,622	—	270,878	82.7	8,128	84.5	8,128	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個 人 保 険	245,543	256,664	104.5
個 人 年 金 保 険	63,161	59,473	94.2
合 計	308,705	316,138	102.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	149,808	156,590	104.5

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
個 人 保 険	22,956	19,635	85.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	22,956	19,635	85.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	12,970	11,663	89.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

【国内金利】

10年国債利回りは、期初0.045%で始まり、前半は小幅なレンジで推移しましたが、7月以降は日銀が金融政策決定会合で長期金利変動幅の拡大を容認したことや資産買い入れ方針の柔軟化を打ち出したこと、首相が金融緩和政策の出口戦略について言及したことなどから上昇基調となり、0.125%で9月末を迎えました。

10年国債利回り 期初 0.045% → 9月末 0.125%

【海外金利】

10年米国債利回りは、財政支出の拡大やドル需要の高まりに伴う短期金利上昇の加速、さらに期待インフレ率の上昇等により上昇し、期初 2.76%で始まって5月中旬には3.1%台をつけました。その後は3%手前で一進一退となりましたが、9月に入り好調な経済指標やFOMCの金融引締め姿勢を受けて、上昇基調が強まり、3.06%で9月末を迎えました。

10年米国債利回り 期初 2.76% → 9月末 3.06%

【国内株式】

日経平均株価は期初21,442円で始まり、企業業績の拡大期待のほか米中貿易摩擦、北朝鮮情勢の不安後退により上昇基調となりました。その後6月には米中貿易戦争の懸念が再燃して軟調となる場面もありましたが、9月には米中貿易協議再開の動きで緊張緩和への期待から上値を追う展開となり、24,120円で9月末を迎えました。

日経平均株価 期初 21,442円 → 9月末 24,120円

【外国為替】

円の対ドル相場は、期初106.30円で始まり、米中貿易摩擦や米国とトルコの関係悪化など懸念材料もありましたが、良好な米国の経済指標、FRB議長の議会証言を受けて米国の利上げ継続が確認されたことなどから、円安ドル高の基調が続き、9月末は113.57円と上期の高値をつけました。

円/ドル相場 期初 106.30円 → 9月末 113.57円

(2) 運用方針

安定した運用収益を確保するという基本方針のもと、円建て公社債中心のポートフォリオに加えて、収益性向上の観点から、外貨建て公社債での運用を行っております。また、中長期的に安定収益を確保する上で不動産での運用も行っております。

(3) 運用実績の概況

2018年9月末の一般勘定資産は、2018年3月末に比べて662億円増加し、1兆4,958億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、現預金35.7%、公社債31.1%、外国証券18.0%、投資用不動産3.7%となりました。

2018年度上半期の資産運用収益については94億円、資産運用費用は32億円となり、ネットの運用収益は61億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	617,612	43.2	534,212	35.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	9,490	0.7	7,773	0.5
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	567,591	39.7	735,922	49.2
公 社 債	358,032	25.0	465,774	31.1
株 式	118	0.0	123	0.0
外 国 証 券	199,991	14.0	269,181	18.0
公 社 債	198,928	13.9	268,045	17.9
株 式 等	1,062	0.1	1,135	0.1
そ の 他 の 証 券	9,449	0.7	843	0.1
貸 付 金	4,759	0.3	4,933	0.3
不 動 産	64,099	4.5	60,756	4.1
繰 延 税 金 資 産	7,994	0.6	9,623	0.6
そ の 他	158,196	11.1	142,733	9.5
貸 倒 引 当 金	△ 58	△0.0	△ 59	△0.0
合 計	1,429,685	100.0	1,495,896	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	196,766	13.8	272,349	18.2

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	159,523	△ 83,400
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 2,540	△ 1,717
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△ 82,838	168,330
公 社 債	△ 43,193	107,742
株 式	△ 0	4
外 国 証 券	△ 38,766	69,189
公 社 債	△ 38,766	69,116
株 式 等	—	73
そ の 他 の 証 券	△ 877	△ 8,605
貸 付 金	△ 60	174
不 動 産	△ 603	△ 3,343
繰 延 税 金 資 産	126	1,629
そ の 他	△ 7,686	△ 15,462
貸 倒 引 当 金	0	△ 0
合 計	65,922	66,210
う ち 外 貨 建 資 産	△ 48,068	75,582

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3)資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	7,321	7,801
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	4,952	5,350
貸付金利息	80	84
不動産賃貸料	2,194	2,249
その他利息配当金	94	116
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,850	1,648
国債等債券売却益	1,796	552
株式等売却益	478	78
外国証券売却益	1,575	1,017
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	507	—
貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	—	—
合 計	11,680	9,450

(4)資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
支払利息	1	2
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	186	215
国債等債券売却損	11	—
株式等売却損	—	188
外国証券売却損	175	26
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	1,003	1,443
為替差損	—	498
貸倒引当金繰入額	—	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	560	559
その他運用費用	565	567
合 計	2,316	3,286

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	114,721	140,824	26,102	26,102	—	114,649	137,868	23,218	23,218	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	450,425	451,155	730	13,102	12,371	616,644	619,190	2,545	10,843	8,297
公 社 債	251,747	263,310	11,562	13,018	1,455	363,638	371,124	7,486	10,402	2,916
株 式	4	15	11	11	—	4	20	15	15	—
外 国 証 券	189,376	178,928	△ 10,447	69	10,517	253,001	248,045	△ 4,955	425	5,381
公 社 債	189,376	178,928	△ 10,447	69	10,517	253,001	248,045	△ 4,955	425	5,381
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	9,296	8,900	△ 395	2	398	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	565,147	591,979	26,832	39,204	12,371	731,294	757,058	25,764	34,061	8,297
公 社 債	346,469	382,154	35,685	37,141	1,455	458,288	487,375	29,086	32,002	2,916
株 式	4	15	11	11	—	4	20	15	15	—
外 国 証 券	209,376	200,908	△ 8,468	2,048	10,517	273,001	269,663	△ 3,337	2,043	5,381
公 社 債	209,376	200,908	△ 8,468	2,048	10,517	273,001	269,663	△ 3,337	2,043	5,381
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	9,296	8,900	△ 395	2	398	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	97	97
そ の 他 有 価 証 券	1,684	1,978
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	1,678	1,972
合 計	1,781	2,075

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間会計期間末 (2018年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		634,438	548,982
買入金銭債権		9,490	7,773
有価証券		971,388	1,111,402
(うち国債)		(195,275)	(239,731)
(うち地方債)		(1,783)	(1,775)
(うち社債)		(160,973)	(224,268)
(うち株式)		(118)	(123)
(うち外国証券)		(202,132)	(271,176)
貸付金		4,759	4,933
保険約款貸付		4,759	4,933
有形固定資産		64,827	61,600
無形固定資産		14,391	15,254
代理店貸		58	59
再保険貸		88,827	85,107
その他の資産		55,226	42,864
繰延税金資産		7,994	9,623
貸倒引当金		△ 58	△ 59
資産の部合計		1,851,343	1,887,543
(負債の部)			
保険契約準備金		1,720,312	1,766,911
支払準備金		28,055	27,770
責任準備金		1,691,554	1,738,276
契約者配当準備金		702	865
代理店借		5,059	4,103
再保険借		11,959	17,205
その他の負債		17,542	12,715
未払法人税等		254	34
その他の負債		17,288	12,680
退職給付引当金		76	118
価格変動準備金		3,249	3,424
負債の部合計		1,758,200	1,804,479
(純資産の部)			
資本金		59,000	59,000
資本剰余金		45,204	45,204
資本準備金		45,204	45,204
利益剰余金		△ 11,539	△ 22,978
その他利益剰余金		△ 11,539	△ 22,978
繰越利益剰余金		△ 11,539	△ 22,978
株主資本合計		92,665	81,226
その他有価証券評価差額金		477	1,837
評価・換算差額等合計		477	1,837
純資産の部合計		93,142	83,063
負債及び純資産の部合計		1,851,343	1,887,543

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	2017年度中間会計期間 〔 2017年4月1日から 2017年9月30日まで 〕	2018年度中間会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		201,268	189,136
保 険 料 等 収 入		149,489	155,932
(うち 保 険 料)		(147,307)	(151,999)
資 産 運 用 収 益		48,821	31,503
(うち 利 息 及 び 配 当 金 等 収 入)		(7,321)	(7,801)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)		(3,850)	(1,648)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)		(37,141)	(22,053)
そ の 他 経 常 収 益		2,958	1,699
経 常 費 用		222,030	205,121
保 険 金 等 支 払 金		149,746	108,795
(うち 保 険 金)		(20,435)	(16,234)
(うち 年 金)		(54,700)	(31,514)
(うち 給 付 金)		(17,914)	(20,812)
(うち 解 約 返 戻 金)		(45,100)	(25,769)
(うち そ の 他 返 戻 金)		(1,194)	(848)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		22,393	46,721
責 任 準 備 金 繰 入 額		22,393	46,721
資 産 運 用 費 用		2,316	3,286
(うち 支 払 利 息)		(1)	(2)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(186)	(215)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		(1,003)	(1,443)
事 業 費 用		42,793	40,838
そ の 他 経 常 費 用		4,781	5,479
経 常 損 失		20,762	15,985
特 別 利 益		0	1,341
固 定 資 産 等 処 分 益		0	1,341
特 別 損 失		141	192
固 定 資 産 等 処 分 損		6	17
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		135	175
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		310	426
税 引 前 中 間 純 損 失		21,214	15,263
法 人 税 及 び 住 民 税		△ 5,172	△ 1,666
法 人 税 等 調 整 額		△ 244	△ 2,158
法 人 税 等 合 計		△ 5,417	△ 3,824
中 間 純 損 失		15,796	11,438

6. 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間会計期間

(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計 合 計
	資 本 金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剩 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剩 余 金 繰 越 利 益 剩 余 金	利 益 剩 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 49,248	△ 49,248	54,955	9,764	9,764	64,719
当 中 間 期 変 動 額									
中 間 純 損 失 (△)	—	—	—	△ 15,796	△ 15,796	△ 15,796	—	—	△ 15,796
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—	—	—	303	303	303
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△ 15,796	△ 15,796	△ 15,796	303	303	△ 15,492
当 中 間 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 65,045	△ 65,045	39,158	10,067	10,067	49,226

2018年度中間会計期間

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計 合 計
	資 本 金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剩 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剩 余 金 繰 越 利 益 剩 余 金	利 益 剩 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 11,539	△ 11,539	92,665	477	477	93,142
当 中 間 期 変 動 額									
中 間 純 損 失 (△)	—	—	—	△ 11,438	△ 11,438	△ 11,438	—	—	△ 11,438
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—	—	—	1,359	1,359	1,359
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△ 11,438	△ 11,438	△ 11,438	1,359	1,359	△ 10,079
当 中 間 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 22,978	△ 22,978	81,226	1,837	1,837	83,063

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2018年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

賃貸用有形固定資産

定額法を採用しております。

営業用有形固定資産

定率法(ただし、建物(平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアは、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金(前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～19年)

過去勤務費用の処理年数 各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～19年)

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券に対する金利変動リスクのヘッジとして金利スワップ取引による時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定を設けた保険契約に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。

(11) 当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	548,982	548,982	—
買入金銭債権	7,773		
貸付金として取扱うもの	7,773		
△貸倒引当金(※1)	△0		
	7,773	8,275	502
有価証券	1,109,320	1,132,539	23,218
売買目的有価証券	375,480	375,480	—
満期保有目的の債券	114,649	137,868	23,218
その他有価証券	619,190	619,190	—
貸付金	4,933	4,933	—
保険約款貸付	4,933	4,933	—
その他資産			
未収金	28,982	28,982	—
未収収益	2,843	2,843	—
金融派生商品(※2)	△ 3,856	△ 3,856	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 126	△ 126	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 3,729	△ 3,729	—

(※1) 買入金銭債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

(1) 現金及び預貯金

預貯金は全て満期のない預貯金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

・市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

取引先金融機関から提示された価格によっております。

なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式等の当中間会計期間末における貸借対照表価額は、2,081百万円であります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。

(5) その他資産(未収金及び未収収益)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した理論価格によっております。

金利スワップの時価については、公表されている市場金利を基準として将来キャッシュフローを現在価値に割り引いて算定した理論価格によっております。

3. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しており、当中間会計期間末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、55,034百万円、時価は、70,504百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、2,649百万円であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は9,083百万円であります。

6. 保険業法118条に規定する特別勘定資産の額は392,465百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|--------|
| イ. 当期首現在高 | 702百万円 |
| ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 263百万円 |
| ハ. 契約者配当準備金繰入額 | 426百万円 |
| ニ. 当中間会計期間末現在高 | 865百万円 |
9. 関係会社の株式は97百万円であります。
10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は145百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は110,920百万円であります。
11. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。また、一部の医療保険について、保険リスクを対象とする資産留保型共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された契約に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。
12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は4,293百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
13. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2018年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券552百万円、株式等78百万円、外国証券1,017百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、株式等188百万円、外国証券26百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は61百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は4,127百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 預貯金利息 | 0 百万円 |
| 有価証券利息・配当金 | 5,350 百万円 |
| 貸付金利息 | 84 百万円 |
| 不動産賃貸料 | 2,249 百万円 |
| その他利息配当金 | 116 百万円 |
| 計 | 7,801 百万円 |
5. 1株当たり中間純損失は、5,552円86銭であります。
6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2018年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当 期 首 株 式 数	当 中 間 期 増 加 株 式 数	当 中 間 期 減 少 株 式 数	当 中 間 期 末 株 式 数
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	2,060	—	—	2,060
合 計	2,060	—	—	2,060

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2017年度 第2四半期 (上半期)	2018年度 第2四半期 (上半期)
基礎利益 A	△ 17,605	△ 12,674
キャピタル収益	4,357	1,661
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,850	1,648
金融派生商品収益	—	—
為替差益	507	—
その他キャピタル収益	—	12
キャピタル費用	1,203	2,238
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	186	215
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	1,003	1,443
為替差損	—	498
その他キャピタル費用	13	81
キャピタル損益 B	3,154	△ 577
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 14,451	△ 13,251
臨時収益	60	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	59	—
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	6,371	2,734
再保険料	6,371	2,619
危険準備金繰入額	—	114
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 6,310	△ 2,734
経常利益 A+B+C	△ 20,762	△ 15,985

(参考)その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2017年度 第2四半期 (上半期)	2018年度 第2四半期 (上半期)
基礎利益	—	69
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	△ 12
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	81
その他キャピタル収益	—	12
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	12
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
その他キャピタル費用	13	81
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	13	81

(注) 2018年度第2四半期(上半期)より、マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額および外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額について、開示方法を変更しています。なお、この変更を2017年度第2四半期(上半期)に適用すると、基礎利益は61百万円減少し、キャピタル損益は61百万円増加します。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
	計	—	—
(対合計比)		(—)	(—)
正	常債権	14,355	12,787
合	計	14,355	12,787

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	235,651	215,123
資本金等	92,665	81,226
価格変動準備金	3,249	3,424
危険準備金	15,369	15,483
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	596	2,296
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	12,486	12,407
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	137,428	146,690
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 26,144	△ 46,480
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	75
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	30,084	34,605
保険リスク相当額 R1	7,070	7,222
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	5,081	5,383
予定利率リスク相当額 R2	1,495	1,456
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	24,760	29,368
経営管理リスク相当額 R4	1,152	1,302
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,566.6%	1,243.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考)連結ソルベンシー・マージン比率

当社は、子会社であるオリックス保険コンサルティング株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し開示しています。

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	234,980	214,502
資本金等	92,747	81,321
価格変動準備金	3,249	3,424
危険準備金	15,369	15,483
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	596	2,296
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	12,486	12,407
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 752	△ 716
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	137,428	146,690
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 26,144	△ 46,480
控除項目	—	—
その他	—	75
リスクの合計額	30,057	34,579
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)		
保険リスク相当額 R1	7,070	7,222
一般保険リスク相当額 R5	—	—
巨大災害リスク相当額 R6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	5,081	5,383
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—
予定利率リスク相当額 R2	1,495	1,456
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	24,733	29,341
経営管理リスク相当額 R4	1,151	1,302
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,563.5%	1,240.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	—	9	—	9
個人変額年金保険	—	4,216	—	3,915
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	—	4,226	—	3,924

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、億円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	132	7	125	7
合 計	132	7	125	7

・個人変額年金保険

(単位：件、億円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	53,928	3,408	47,884	3,020

(注)金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

当第2四半期(上半期)においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。